

8章 地震防災訓練・演習への参加と有効性評価、防災知識の現状

本章では、地震防災訓練・演習への参加状況とその有効性に関する評価、火災保険による保障の限界や安否連絡に使える災害用伝言ダイヤル「171」番の認知状況などについて分析する。

(1)地震防災訓練への参加状況

過去1年間に地域や職場の地震防災訓練のいずれかに参加した人は、全県（4県平均）で19.5%と2割を切っており、高いとは言えない。特に、静岡県の59.1%と比較すると参加率は1/3という低さである。また、県による違いもみられ、図8-1に示したように、もっとも高い三重県で28.4%、次が和歌山県の18.0%、徳島県の16.8%と続き、高知県が14.6%でもっとも低かった。訓練主催者別では、もっとも多いのが職場（全県・4県平均＝9.9%）、次が県や市町村、消防機関主催の7.4%、住民中心の3.9%となっている。

また、津波危険地区では、いずれかの訓練に参加した割合が25.4%と、全県・4県平均より5.9%ほど高くなっている。訓練主催者別でも、津波危険地区では県や市町村、消防機関主催の訓練への参加率が12.7%ともっとも高くなっている。

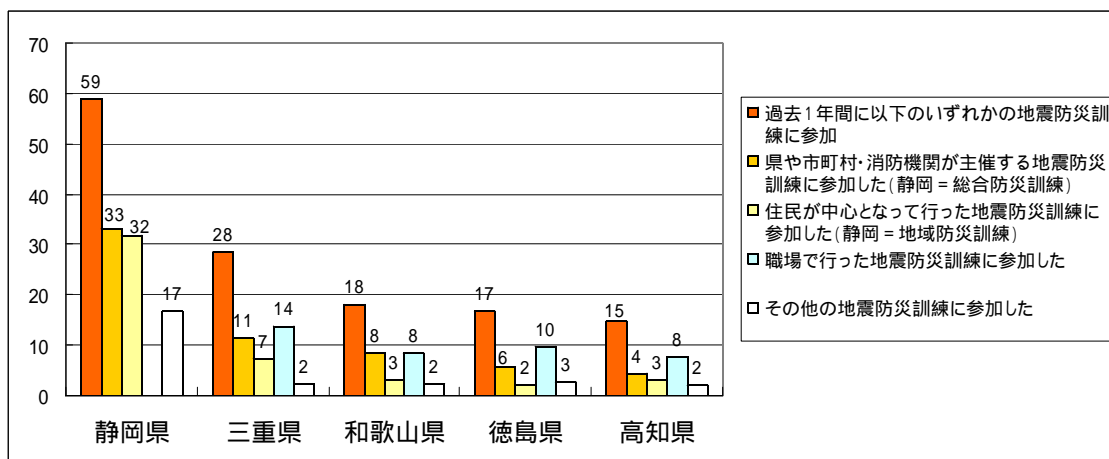


図8-1 地震防災訓練への参加（過去1年間）--静岡県と4県（全県）の比較(単位%)

訓練(いずれかひとつ以上)への参加率が高いのは、東南海・南海地震への関心が高く、切迫感が強く、基礎的知識を多くもち、多様な情報源に接している人である。また、町内会や自主防災組織・災害組織に参加している男性で、40歳代を中心とする勤め人が多くなっている。

県や市町村、消防機関が主催する訓練参加者は、60歳代以上の居住歴が長い男性で農林漁業従事者が多く、住民が中心になって行う訓練の場合は、50歳代以上の居住歴が長く、近所づきあいが密な男性で、農林漁業従事者や自営業従事者が多くなっている。職場での訓練への参加者は、20～40歳代の勤め人が多くなっている。

(2)訓練内容

参加している訓練の内容をみると、図8-2に示したように、避難訓練(4県平均=66.9%;以下同様)と消火訓練(54.8%)が中心で、応急手当訓練(23.2%)、救出・救助訓練(16.6%)を経験している人が2割前後いる。情報伝達訓練(8.4%)や炊き出し訓練(6.7%)、介護を必要とする人の介助訓練(5.4%)の経験者は少なく、1割にも満たない。

参加者の平均訓練項目数は1.84で、県により若干の差があり、三重県が2.00でもっとも多く、和歌山県と徳島県が1.77、高知県が1.67となっている。

訓練主催者により訓練内容に違いがみられ、職場では圧倒的に避難訓練が多く、職場での訓練参加者の75.5%が避難訓練に参加している。これに対して、県や市町村、消防機関が主催している場合や、住民が主催している場合は、消火、救出・救助、応急当て、炊き出しなどを含め、幅広い内容の訓練に参加している。特に、応急手当訓練は住民が中心になって訓練する場合に高い比率で行われているようである。

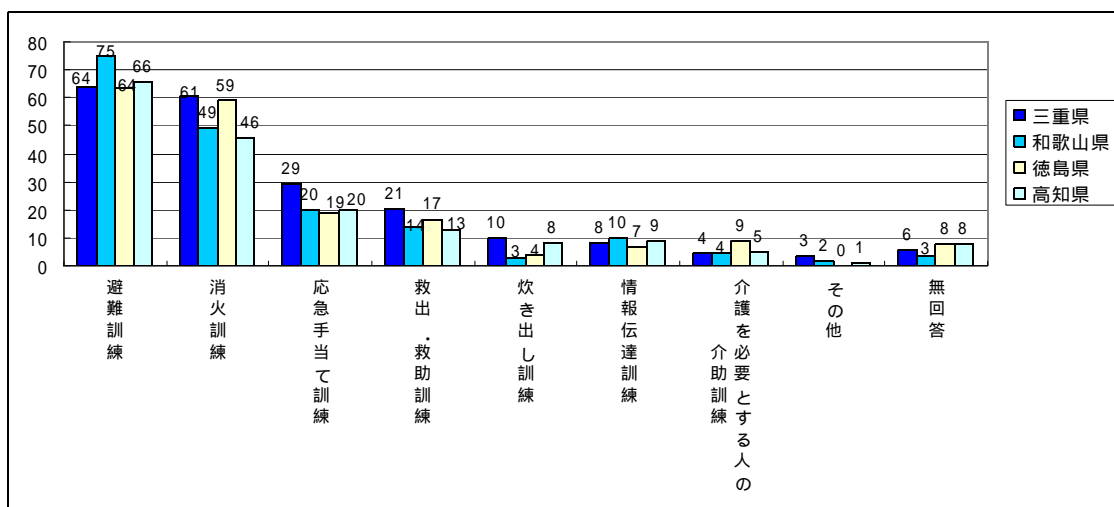


図8-2 地震防災訓練の内容 - 全県・県別(単位%)

(3)訓練の評価：役立つか、実戦的か

【役立つか】

過去1年間に地震防災訓練に参加したことがある人に訓練の評価を尋ねた。その結果は、図8-3に示したように、「非常に役立つ」と積極的に評価する人が全県・4県平均で21.9%、津波危険地区では24.3%、「やや役立つ」とする人が

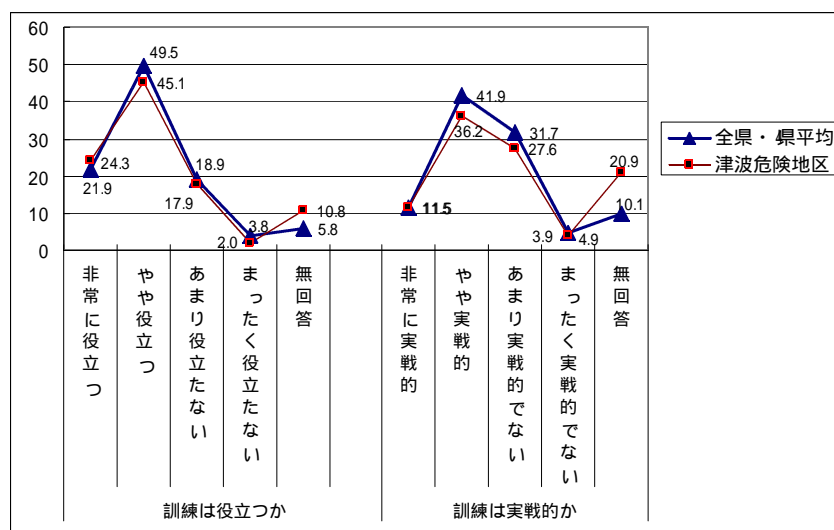


図8-3 地震防災訓練の評価--全県・4県平均と津波危険地区(単位%)

全県・4県平均で49.5%、津波危険地区で45.1%と半数弱おり、あわせて約7割の人が役立つと評価している。これに対して「あまり役立たない」は全県・4県平均で18.9%、津波危険地区で17.9%、「まったく役立たない」は全県・4県平均で3.8%、津波危険地区では2.0%と非常に少ない。

訓練主催者別にみると、県や市町村、消防機関が行う訓練や住民が中心になっている訓練の評価は、職場の訓練より評価が高くなっている。また、訓練内容別にみると、救出・救助訓練と応急手当訓練の評価が高く、炊き出し訓練や情報伝達訓練の評価がやや低くなっている。

【実戦的か】

「訓練は実戦的か」という聞き方をした結果も「訓練は役立つか」という聞き方をした場合の結果とほぼ似ている。両者の相関係数（スピアマン）は+0.631と非常に高い。ただ、図8-3に示したように、積極的な評価はやや低く、「非常に実戦的」と「やや実戦的」をあわせても全県・4県平均で53.4%、津波危険地区では47.7%とほぼ半数に留まる。県民は現在行われている地震防災訓練を役に立つとは思いますが、やや実戦性に欠けるものが多いと感じているのである。

訓練主催者別では、職場での訓練の評価が低く、訓練内容別では、応急手当訓練や救出・救助訓練を「より実戦的」と評価している。

(4)防災検討会・図上演習、防災マップ作成、避難時要介護者確認

これまで述べてきた防災訓練とは若干色合いの異なるものとして、「地域の地震・津波防災検討会や地図を使って地震時の対応を考える図上演習」や「地域の防災マップづくり」、「地震時の避難に介護が必要な人の確認」といったものも考えられる。これらの新しい屋内での演習形式の訓練にはどの程度の人たちが参加しているのだろうか。図8-4に示したように、参加率は従来型の屋外で行う訓練ほど高くなく、4県平均でみると、全県では1～数%、津波危険地区でも1～8%と1割にも満たない。これらのいずれかに参加している人は、4県平均で全県では5.5%、津波危険地区では9.2%に留まっている。

当然、東南海・南海地震への関心が高く、基礎的知識が多く、情報源が多様な人ほど、また、50歳代以上の居住歴が長く、近所づきあいが密な人で、子どもの頃に地震・津波の話聞いたことがある人ほど参加率が高くなっている。

県による違いも多少みられ、検討会や図上演習については、和歌山県と高知県で高く、防災マップづくりは三重県と和歌山県で高くなっている（図8-4）。

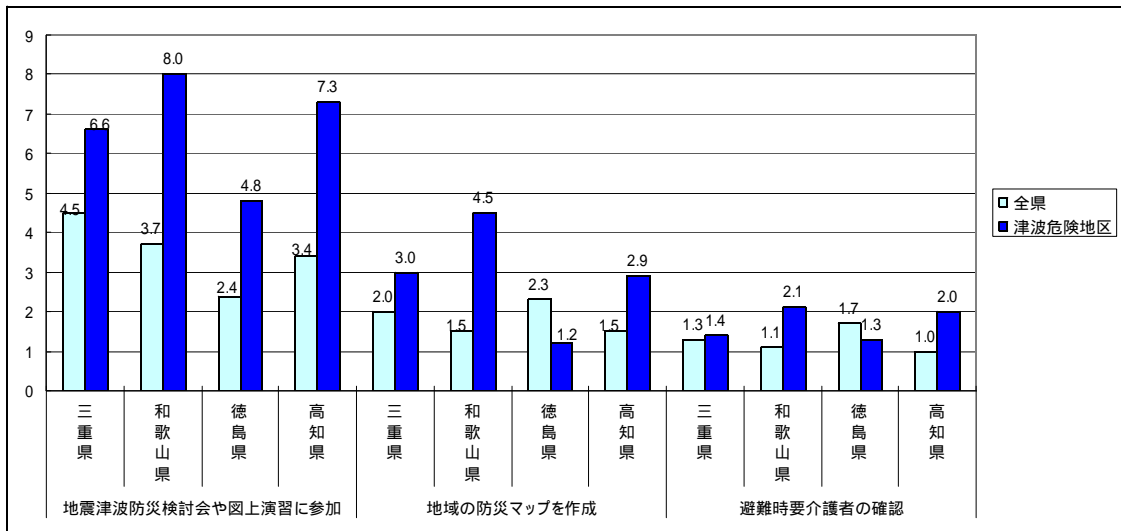


図 8 - 4 屋内演習型訓練への参加率 - - 県別(単位 %)

(5)防災知識の現状

防災知識の現状を明らかにするために、以下の5つの項目を提示し、知っているかどうかを尋ねた。その結果、図 8 - 5 に示したように、もっとも多くの人を知っていたのは「ふつうの住宅火災保険では、地震による火災被害を補償してくれないこと」で全県の4県平均で 69.2%、津波危険地区でも 68.3%の人が知っている。阪神・淡路大震災の報道の中で繰り返し説明があったことから認知率が高かったものと考えられる。

次に多かったのが「防災週間、防災の日があること」で全県の 56.0%、津波危険地区の 54.1%が知っている。調査したのが9月末～10月始めにかけてであり、防災週間のすぐ後だったことも多少影響しているかもしれない。しかし、「避難誘導板、海拔表示板、津波警告板があること」を知っている人はあまりおらず、全県では 13.2%、津波危険地区でも 17.6%と2割にも達していない。避難場所がどこにあるのか、どこまで津

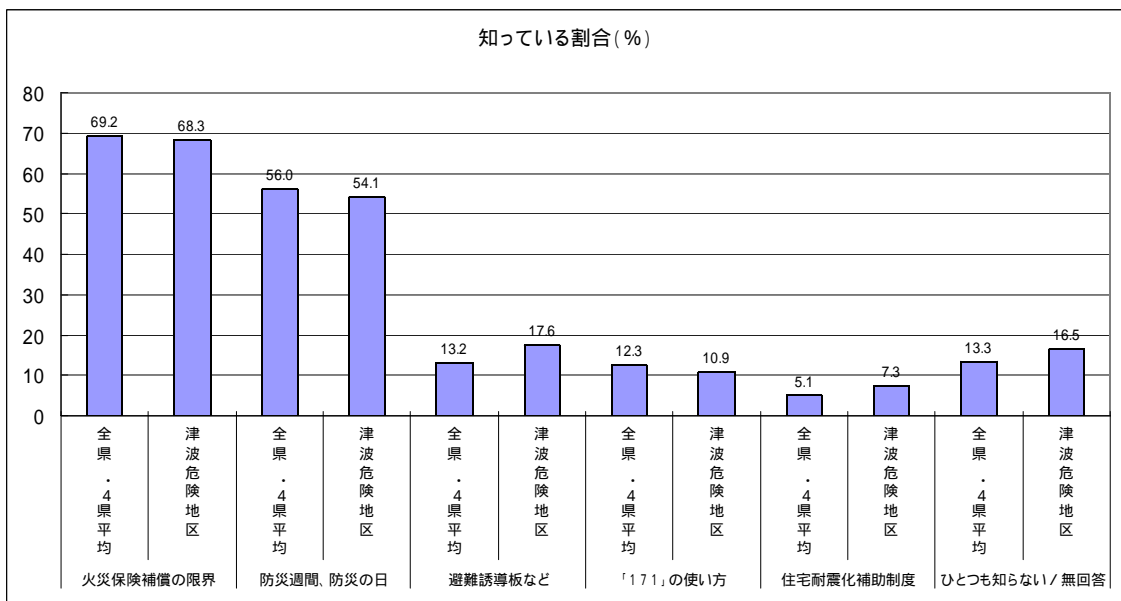


図 8 - 5 地震・津波防災に関する知識の保有状況(単位 %)

波が来るのかを実感として知る上で、これらの表示板は有効なはずであり、静岡県の調査では 46.6%が「見たことがある」と答えていることを考えると、避難場所や避難所の整備と並んで、このような表示板の整備も重要となる。

災害発生直後に大きな問題となる安否確認で威力を発揮することが期待され、実際、最近起きた災害時にも使われている「災害用伝言ダイヤル『171』の使い方」を知っている人も多くはなく、全県で 12.3%、津波危険地区で 10.9%と 1 割強に留まっている。静岡県では、「災害用伝言ダイヤル『171』を知っている」人が 42.5%にも達していることを考えると、認知率をさらにアップする必要がある。また、「自分が住んでいる市町村に住宅耐震化促進のための補助制度があるかどうか」を知っている人は全県の 5.1%、津波危険地区の 7.3%に過ぎない。

県による違いも多少あり、「防災週間、防災の日があること」及び「災害用伝言ダイヤル『171』の使い方」については三重県の認知率が高く、「避難誘導板、海拔表示板、津波警告板があること」については、徳島県がやや低くなっている。

これらの 5 つのうち平均して全県では 1.56 項目、津波危険地区では 1.58 項目を知っていたが、認知項目数を比較すると、もっとも多いのが三重県で全県では 1.71、津波危険地区では 1.70 項目を知っていた。徳島県は全県では 1.53 項目、津波危険地区では 1.43 項目に留まっている。また、和歌山県は全県では 1.50 項目とやや少ないが、津波危険地区では 1.59 とやや多い。高知県は全県が 1.49、津波危険地区が 1.58 であった。

認知項目数が多い人は、東南海・南海地震への関心が高く、基礎的な知識が多く、多様な情報源をもっている人であり、男性、40～60 歳代、勤め人や漁業従事者、自然災害で被災経験がある人、子どもの頃、地震や津波の話をくり返し聞いたことがある人である。

しかし、「災害用伝言ダイヤル『171』の使い方」はやや例外で、若い勤め人の認知率が高くなっている。